

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No. 1069 (H.24)No. 1069

事務事業名	地域環境改善事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
生活環境部	人権・男女共同参画推進室	片桐 俊一	63-7523
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 16 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切に作る社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	3	同和対策の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	100401
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	地域環境改善事業
項	人権政策費	(小事業名)
目	人権政策推進費	地域環境改善事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」等で地域の生活環境は改善されてきたなか、その事業の成果である地域の集会所や小遊園地などの各施設は「名張市」の施設であり、維持管理を行う責務があります。ここで、当該事業は、人権・男女共同参画推進室(同和対策担当)が所管する地域の集会所や小遊園地などの各施設についての維持管理経費です。 百々共同井戸の水質管理と地区公園の維持管理委託などの費用も計上しています。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>地域の生活環境を改善してきたなか、事業成果である地域の集会所や小遊園地などの各施設を健全に維持管理することは、人権・同和行政を推進する目的において必要最低限の施策です。 また、百々共同井戸の水質と公園管理により地域の生活の安全、環境整備が図られる。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)		平成24年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]				
主な事業の実績・計画	需用費 394千円 委託料 1,834千円 手数料 108千円	需用費 26千円 委託料 1,748千円 施設営繕工事費 200千円 手数料 200千円 補修資材費 50千円	需用費 30千円 委託料 1,748千円 修繕料 450千円 施設営繕工事費 250千円 手数料 200千円 補修資材費 50千円				
直接事業費	2,336千円	2,224千円	2,728千円	2,728千円	2,728千円		
財源内訳(千円)							
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他()							
一般財源	(0) 2,336	2,224	2,728	2,728	2,728		
人工数							
職員	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人		
臨時職員等							
概算人件費	(0千円) 3,650千円	3,650千円	3,650千円	3,650千円	3,650千円	3,650千円	
+ 総事業費	(0千円) 5,986千円	5,874千円	6,378千円	6,378千円	6,378千円	6,378千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。
平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすために、自らができることを考え取り組みたいと思っている市民の割合	%	-	-	-	-	66.0
	実績			64.0	63.5	68.1	64.7	
	目標							
	実績							

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
人権・同和行政を推進するための必要最低限の施策として、各施設を健全に維持管理するよう努めた。	地域づくり組織等との更なる協働の拡大推進

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
地域施設の老朽化進行に伴い、維持管理をするために最低限の費用が必要と考えられる。	地域環境改善事業は必要事業として事業効果を見据え、継続を求める。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ある	該当地区のすべての地域ビジョンに生活環境についての記述がある。
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映済み	各地域における快適な生活環境の維持に役立っている。
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

継続(現行)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

現行では、各施設を維持管理するにあたり、施行の即応性、困難性を考慮した上で、経済性、地域性から地元区及び民間業者に事業を振り分け実施しています。但し、施設の老朽化の影響を考慮すると、適切かつ効果的な維持補修を実施するとしても事業費の縮小は難しいと考えます。

特記事項
No.1069 款 民生費 総務費 項 同和对策費 人権政策費 目 同和对策費 人権政策推進費 に変更